

仮定

11月に大阪府に大寒波が来たら

- ① 全世帯で電気・ガス料金が3割増しになり、
- ② 5世帯に1世帯がコタツ、エアコンなど、平均20,000円の新しい暖房機器を買い、
- ③ 全人口の5人に1人が平均10,000円の衣類を買う、とする。

①,②,③それぞれの消費金額の計算

①の場合

平成16年11月の大阪市の（府のデータが見つからなかったので）1世帯あたりの電気・ガス代の合計は11,025円。また同年、同月の府の総世帯数は3,657,868人なので

$$11025 \times 0.3 \times 3657868 = 12,098,398,410$$

②の場合

$$20,000 \times (3,657,868 \times 1/5) = 14,631,472,000$$

③の場合 平成16年11月の府の総人口は8,840,922人なので

$$10,000 \times (8,840,922 \times 1/5) = 17,681,844,000$$

産業連関表部門への仕分け

①は18.電力・ガス・熱供給

②は13.電気機械

③は4.繊維製品

だと思われるので需要発生額は下図のようになる

	産業連関表部門	消費金額
①	16.電力・ガス・熱供給	12,098,398,410
②	13.電気機械	14,631,472,000
③	4.繊維製品	17,681,844,000
合計		44,411,714,410

経済波及効果(エクセルの計算結果)

一時波及効果 生産誘発額 255億円
 誘発付加価値額 126億円
 誘発労働力 1530人

二次波及効果 生産誘発額 49億円
 誘発付加価値額 31億円
 誘発労働力 361人

トータルの経済効果

生産誘発額 305億円
 誘発付加価値額 158億円
 誘発労働力 1900人